

健全化比率DB (久留米市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 久留米市	2008(H20)年 久留米市	2009(H21)年 久留米市	2010(H22)年 久留米市	2011(H23)年 久留米市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.10	1.29			
	1-002	実質赤字比率 *	1.15	1.34			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	11.73	12.43			
	1-005	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	12.27	12.94			
	1-006	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	12.83	13.72			
	1-007	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	13.42	14.28			
	1-008	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	16.25	16.25			
	1-009	早期健全化基準(16.25~20%)	6.25	5.85			
	1-010	実質公債費比率(3ヵ年平均)	5.89	5.27			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	6.20	5.52			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	61.5	50.8			
	1-014	補正将来負担比率	64.7	53.2			
	1-015	修正将来負担比	46.7	35.1			
	1-016	補正修正将来負担比率	49.2	36.7			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.34	3.92			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.13	12.75			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	38.30	51.05			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	32.30	45.13			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	29.66	29.03			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	0.51	0.51			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	特例市	特例市			
	1-024	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.10	1.28			
	1-025	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	12.83	13.71			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	6.2	5.8			
	1-027	将来負担比率	61.4	50.7			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
1-029	連結実質赤字	-	-				
1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	6.2	5.8				
	将来負担比率	61.4	50.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.10	1.28		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.10	1.29		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.15	1.34		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	664,414	804,769		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	60,347,582	62,554,206		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	57,730,132	60,102,548		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	2,617,450	2,451,658		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	638,305	728,851		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	26,109	18,244			
2-044		一般会計等3	会計名		母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額		57,674			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	664,414	804,769		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	12.83	13.71		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.83	13.72		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.42	14.28		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	11.73	12.43		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	12.27	12.94		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	7,745,196	8,580,978		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	60,347,582	62,554,206		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	57,730,132	60,102,548		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,617,450	2,451,658		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	664,414	804,769	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	175,305	96,070	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑨	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	競輪事業特別会	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	427,581	570,306		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	後期高齢医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	5,012	75,917		
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険事業特	老人保健事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	509,886	236,226		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑦	⑦		
3-098	15	公営事業5	会計名	市営駐車場事業	市営駐車場事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	3,422	3,354		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	⑨		
3-101	18	公営事業6	会計名		競輪事業特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		459,926		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	3,708,184	3,572,684		
3-126	43	法適2	会計名	ガス事業会計	ガス事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	2,077,937	2,595,408		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	中央卸売市場事	簡易水道事業		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	11,163	75		
3-164	81	法非適2	會計名	下水道事業特別	下水道事業		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	110,800	104,162		
3-166	83	法非適3	會計名	簡易水道事業特	農業集落排水事業		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	58	26,159		
3-168	85	法非適4	會計名	地方卸売市場事	特定地域生活排水処理事業		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	6,362	18,576		
3-170	87	法非適5	會計名	農業集落排水事	中央卸売市場事業		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	21,549	12,278		
3-172	89	法非適6	會計名	特定地域生活排	地方卸売市場事業		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	23,523	5,068		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	産業団地整備事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	7,745,196	8,580,978		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	6.25465	5.84838		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	6.2	5.8		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	6.48649	6.38353		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	6.38353	5.89407		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	5.89392	5.26755		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	6.20365	5.51531		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	3,431,563	3,391,999		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	3,391,999	3,090,000		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	3,089,919	2,874,856		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	60,690,808	60,767,157		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	57,477,937	57,882,088		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	3,212,871	2,885,069		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	7,787,597	7,630,412		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	60,767,157	60,347,582		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	57,882,088	57,730,132		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	2,885,069	2,617,450		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	7,630,412	7,922,036		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	60,347,582	62,554,206		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	57,730,132	60,102,548		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	2,617,450	2,451,658		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	7,922,036	7,977,515		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	8,393,251	8,987,078		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	1,736,266	1,140,241		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	352,502	376,813		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	737,141	518,018		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	261		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	3,401,898	3,312,521		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,268,140	1,771,757		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,788,689	2,234,029		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	213,752	213,431		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	63,794	68,470		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	51,324	30,204		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	42,192,297	42,673,786		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	15,285,640	15,208,302		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	3,212,871	2,885,069		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	711,299	498,846		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	25,842	19,172		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	8,987,078	9,116,417		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	16,667		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	1,140,241	1,150,796		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	376,813	397,552		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	518,018	330,333		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	261	271		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	3,312,521	3,014,997		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,771,757	1,882,841		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	2,234,029	2,714,378		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	213,431	213,395		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	68,470	70,859		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	30,204	25,566		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	42,673,786	43,072,716		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	15,208,302	14,657,416		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	2,885,069	2,617,450		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	41,961		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	498,846	276,499		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	19,172	11,873		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	9,116,336	8,913,966		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	16,667	33,333		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	1,150,796	1,216,563		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	397,552	382,971		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	330,333	304,293		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	271	1,245		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	3,014,997	2,639,620		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,882,841	1,894,838		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	2,714,378	3,153,571		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	213,395	194,011		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	70,859	73,350		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	25,566	22,125		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	43,072,716	42,403,262		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	14,657,416	17,699,286		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	2,617,450	2,451,658		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	41,076			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	318,460	252,019			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	11,873	11,198			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	61.491	50.795		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	61.4	50.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	64.722	53.184		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	46.717	35.072		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	49.172	36.721		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	169,891,439	166,780,604		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	137,654,605	139,058,624		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	32,236,834	27,721,980		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	60,347,582	62,554,206		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	57,730,132	60,102,548		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,617,450	2,451,658		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	7,922,036	7,977,515		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	52,425,546	54,576,691		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		114,894,407	115,617,449	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		5,064,052	5,710,917		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		19,587,108	16,549,837		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		2,821,522	2,481,336	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		22,919,663	22,233,802	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	4,604,687	4,187,263	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	3,852,834	3,696,271		
	5-324			第三セクター等	751,853	490,992		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		10,429,161	10,044,031	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	28,968,235	29,669,971	
	5-329				うち都市計画税	22,833,307	23,975,508	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		98,257,209	99,344,622	
	5-331		A	将来負担額	合計	169,891,439	166,780,604	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	137,654,605	139,058,624	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	32,236,834	27,721,980	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	7,922,036	7,977,515	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	52,425,546	54,576,691	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.10	1.28	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		12.83	13.71	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		6.2	5.8		
6-339			将来負担比率		61.4	50.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		6.2	5.8		
6-343			将来負担比率		61.4	50.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.64	0.72		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.43	7.64		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		2.96	2.56			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		30.92	24.69			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.98	1.15		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	11.45	12.25		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	4.57	4.11		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	47.66	39.59		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.45	1.65		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	16.86	17.64		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	6.73	5.91		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	70.19	56.99		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.01	2.46		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	23.44	26.23		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	9.35	8.79		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	97.58	84.73		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.19	2.65		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	25.50	28.30		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	10.17	9.48		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	106.14	91.42		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	664,414	804,769		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	7,745,196	8,580,978		
6-366		実質公債費負担額	3,089,919	2,874,856		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	32,236,834	27,721,980		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	104,263,095	112,258,776		
6-369		(2)歳入一般財源等	67,633,262	70,026,483		
6-370		(3)基準財政需要額	45,930,495	48,640,626		
6-371		(4)基準財政収入額	33,036,378	32,716,923		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	303,721	303,233		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		0.19		
	7-374	対前年増減*		0.19		
	7-375	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.00		
	7-376	(参考)公営比率		0.70		
	7-377	対前年増減*		0.67		
	7-378	連結実質赤字比率		0.88		
	7-379	対前年増減*		0.86		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率		-0.41		
	7-382	対前年増減*		-0.63		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.69		
	7-384	将来負担比率		-10.70		
	7-385	対前年増減*		-11.54		
	7-386	修正将来負担比		-11.65		
	7-387	補正修正将来負担比率		-12.45		
	7-388	健全化比率分子		140,355		
	7-389	対前年増減*		835,782		
	7-390	実質公債費負担額		-215,063		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-4,514,854		
	7-392	健全化比率分母		2,206,624		
	7-393	対前年増減*		2,372,416		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-165,792		
	7-395	参考比率分母		7,995,681		
	7-396	対前年増減*		2,393,221		
	7-397	基準財政需要額		2,710,131		
	7-398	基準財政収入額		-319,455		

団体指定・健全化比率DB

久留米市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>